

第6回 公立能登総合病院協議会 記録

【日 時】 平成22年3月11日（木） 午後3時より午後4時30分

【場 所】 公立能登総合病院 会議室（3階）

【出席者】 25名（委員12名、当院 9名、事務局 4名）

（委員） 松木会長、池島副会長、岡野委員、蔵谷委員、小林委員、佐原委員、清水委員、高瀬委員、戸部委員、橋本委員、平山委員、松本委員

（当院） 川口事業管理者、藤岡病院長、池野副院長、永島経営本部長、中村総務課長、出村管理課長、北川患者サービス課長、中江田医療情報課長、石垣地域医療連携室長

（事務局） 島本経営企画課長、高瀬主幹、羽石主任、森口主事

【内容】

1 開会のあいさつ

＜川口病院事業管理者＞

本日はお忙しい中、お集まりいただきまして誠にありがとうございます。

当院も平成17年度の経営危機から、「7対1看護基準の取得」、公立病院では珍しい「美容外科の新設」、「CT・MRI機器の更新」など、経営安定のためにやれることはなんでも取り組んで参りました。

おかげ様で、平成20年度は経常黒字となり、経営もなんとか軌道に乗りつつあります。

この病院協議会は、地域に開かれた病院づくりの一環として開催させていただいております。皆様方にお集まりいただき、皆様方のご意見をいただきながら、当院をより良いものにしていきたいと考えておりますので、本日は忌憚のないご意見をよろしくお願いいたします。

2 委員の改選

新屋委員（中能登町区長会会長） → 戸部委員（中能登町区長会会長）

津田委員（七尾青年会議所理事長） → 橋本委員（七尾青年会議所副理事長）

3 議件

＜松木会長＞

先程、川口管理者から「地域に開かれた病院づくり」のために、この協議会が設けられたとのお話がありました。委員の皆様におかれましては、限られた時間ではございますが、ご忌憚のない、あるいは建設的なご意見を拝聴いたしたいと思っておりますので、よろしくお願いいたします。

（1）公立能登総合病院の経営状況について

●社会情勢の変化

- ・国の借金増、デフレの進行など、医療もこの渦の中に取り込まれていく。

●地域医療再生の動き

- ・平成22年度新臨床研修制度の見直しによって、地方の大学に研修医が残るようになってきた。（金沢大学も研修医が30名から70名程度に増える）大学の研修医が多くなれば、地方の病院へ医師が多く派遣されるようになる。
- ・地域医療再生基金の交付が決定する。能登北部の地域医療再生に25億円が交付され、当院も能登北部の再生計画をサポートしていくことになった。
- ・平成22年度に診療報酬がプラス改定される。
- ・地域医療にも、少し光明が見えてきた。

●当院のなすべき仕事

- ・この地域の住民に支持される医療を提供する。
- ・絶対に断らない救急体制を確立する。
- ・金沢まで行かなくても良い高度医療を確保する。
- ・医療福祉関連施設との密接な連携を推進する。

●当院の現状

- ・救急対応について、月平均140台の救急車を受け入れている。毎日4～5人が搬送されている。
- ・昨年度にCTを更新し、今年度はMRIを更新した。
- ・地域医療連携室によって開放型病床を運営している。また、在宅支援部では各施設との連携による医療・福祉の継続的利用を調整している。
- ・新型インフルエンザについて、10月～11月にかけては患者が多かったが、徐々に減ってきて、2月12日で発熱外来は撤去した。
- ・11月から電子カルテによる診療を開始した。

●今年度の主な活動の一端

- ・プチナース体験、わく・ワーク体験、BLS訓練、トリアージ訓練、洋上慣熟訓練、病院フェスタ

●当院の経営状況

- ・第3四半期までの実績では、昨年度に比べて、医業収益が1億8,000万円の増収となっている。経常収支は▲7,000万円となっている。
- ・1月は入院患者が多く、医業収益は約6億円（平均は5億6,000万円）となり、1月までを含めた経常収支は▲3,000万円となっている。
- ・昨年度の第3四半期までの経常収支は▲9,000万円であったが、1月～3月に一般科の入院患者数が増加し、入院診療単価が良好になったため、年間の経常収支は黒字になった。今年度も2月の病床利用率が高いことなどから、なんとか年間の経常収支を黒字にしたいと考えている。

●次年度の予測

- ・費用が、給与費等の増額により約3億円増える見込みであるため、これに見合う収入を確保しなければならない。収入を確保するために、入院患者数の増加と診療単価のアップに取り組んでいく必要がある。
- ・収入の面で、来年度は、診療報酬が本体部分で1.55%プラス改定されるため、約1億1,000万円（入院・外来収入70億円×1.55%）の増収が期待できる。しかし、費用の増加分と比べると、まだ2億円が足りない状況である。
- ・診療報酬改定の本体部分1.55%の内訳は、入院が3%、外来が0.3%となっており、入院に重きを置いた改定となっている。このことを踏まえ、不足する収入を確保していくためには、急性期入院医療に特化していく必要がある。

<平山委員>

絶対に断らない救急体制の確立ということですが、病院が適当と考える医師や看護師の数はどれくらいですか。

→ 医師・看護師とも足りないのが現状であります。特に看護師は足りません。看護師は何人来ても良いというくらいに足りません。

医師については、診療科によって充足されている科もあれば、されていない科もあります。特に内科では、呼吸器内科や血液内科の先生はいませんし、神経内科、耳鼻咽喉科、産婦人科については、常勤の先生は1人しかいません。そういった診療科は、大学からパート医師を派遣（週1回など）してもらって診療にあたっております。

ただ、うれしいことに来年度は内科1名、循環器科1名、整形外科1名、精神科1名の先生が当院に来てくれることになっており、医師数は4名増加します。このように少しずつではありますが、医師を充足していきたいと考えております。

医師の数は、増員される4名の医師と研修医7名をあわせると58名になりますが、万全の診療ができる体制を考えますと、67名の医師が必要になります。

また、研修医7名は研修が中心となることから、実際に診療をする医師ということになりますと、まだまだ足りないというのが現状であります。

(2) 平成22年度当初予算について

①当初予算の概要について

●収益的勘定

・事業収益	8, 411, 633千円	(昨年度比	297, 928千円)
医業収益	7, 779, 998千円	(昨年度比	255, 902千円)
医業外収益	631, 635千円	(昨年度比	42, 026千円)
・事業費用	8, 402, 345千円	(昨年度比	300, 092千円)
医業収益	8, 033, 522千円	(昨年度比	301, 662千円)
医業外収益	368, 823千円	(昨年度比	▲1, 570千円)
・収益費用差引	9, 288千円	(昨年度比	▲2, 164千円)

●資本的勘定

・資本的収入	335, 131千円	(昨年度比▲199, 466千円)
・資本的支出	843, 395千円	(昨年度比▲281, 331千円)
・収入支出差引	▲508, 264千円	(昨年度比81, 865千円)
・資本的収支不足額は、減債積立金、損益勘定留保資金等で補填する。		

●分担金

・合計	867, 667千円	(昨年度比86, 331千円)
七尾市	749, 698千円	(昨年度比77, 779千円)
中能登町	117, 969千円	(昨年度比8, 552千円)

・増額分は、地方交付税交付金の措置単価の見直しによるものである。

②平成22年度の事業方針並びに予算に係る重点目標と重点施策について

●平成22年度重点目標について

- ・住民に信頼される、安心して安全な地域医療の提供
- ・持続可能な健全経営の確立

●平成22年度重点施策について（新たな取り組みを中心に説明）

<たゆみない経営改革の推進>

- ・診療収入の確保
 - 急性期看護補助加算Ⅰ（50対1）の取得
 - 午前中からの手術体制の確立
- ・材料費の効率的管理
 - 医薬品管理のSPD化の検討
- ・新入院患者の確保
 - 施設入所者等の嚥下障害予防等の計画的入院の促進
 - 在宅患者の定期的なスクリーニング、レスパイト入院の促進
- ・救命救急センター機能の充実
 - モバイル携帯による画像配信システムの構築（県地域医療再生計画）
 - ドクターズカーの配備（県地域医療再生計画）

<積極的な地域医療連携の推進>

- ・地域医療支援病院の承認を目指す
- ・地域医療センターの設置
 - 地域医療連携室と在宅支援部との統合による体制づくり
 - 能登地域医療連携ポータルサイトの構築
- ・地域に開かれた病院づくり
 - 地域ボランティアの積極的な受け入れ体制の強化

<医療の質及び患者サービスの向上>

- ・医師及び看護師の確保
 - 看護師臨床研修制度の充実
- ・住民に対する質の高い医療とサービスの提供
 - フットケア専門外来の設置による糖尿病療養指導の充実
 - 看護説明コーナーの開設
 - 外来フロアコンシェルジュの配置検討

- ・ 職員の資質向上のための研修体制の強化
世界標準医療に関する研修会の開催
- <働きがいのある職場づくり>
 - ・ 職員が意欲を持って働ける職場づくり
職員満足度調査の実施
院内病児保育室「たんぽぽ」の活用促進
職員定数の見直し検討
勤務条件等の処遇改善策の検討
福利厚生の実施と環境整備の検討
- <徹底した医療安全体制の構築>
 - ・ 住民に信頼される安心・安全で最善な医療の提供
高齢者・認知症患者の安全管理の徹底
 - ・ 医療事故、苦情等に関わる早期解決のための体制づくり
医療訴訟、苦情等への対応強化
コンフリクトマネジメント体制の確立
- 平成22年度戦略プロジェクトチームについて
 - ・ 重点施策の中で、特に優先して取り組まなければならない内容について、4つのプロジェクトチームを設置。
地域医療支援病院承認対策PT（地域医療連携室）
組織・定数条例改編PT（経営企画課、総務課）
医薬品のSPD化PT（管理課、薬剤部）
診療収益向上対策PT（医療情報課、患者サービス課）

<平山委員>

病院の経営形態が地方公営企業法の一部適用から全部適用になり、川口先生が管理者になられたわけですが、人件費や採用のことなど、全部適用での経営について、どのように評価されていますか。

→ 平成19年4月から経営形態が地方公営企業法の全部適用となり、七尾鹿島広域圏事務組合長が持っていた権限が事業管理者に委譲され、事業管理者に権限を集中することで、フットワークの良い経営をしていこうということになりました。

例えば、看護師の募集は大変なのですが、随時募集を行い、臨時職員として3カ月働いてもらった後に、職場の上司の推薦によって正職員にすることができるようになるなど、やりたいことがすぐにできるようになりました。こういった点が非常に良かったと思っています。

（3）石川県地域医療再生計画における当院の関わりについて

●事業の趣旨

- ・ 地域の「医師確保」、「救急医療の確保」を目的に、国が地域医療再生臨時特別交付金を創設する。
- ・ 交付金の対象となる地域は二次医療圏毎とし、事業期間は5年間、予算総額は3,100億円となっている。内訳としては、「25億円×84地域」と「100億×10地域」となっている。
- ・ 1つの県に、だいたい2つ地域が該当し、石川県の場合は、能登北部医療圏と南加賀医療圏が該当し、「能登北部医療圏における医師確保対策と隣接医療圏との連携強化」と「南加賀医療圏の救急・周産期など地域医療連携体制の強化」に焦点をあてた「25億円×2地域＝50億円」の基金が創設され、石川県によって地域医療再生計画が策定された。

●能登北部医療圏における地域医療再生計画と当院の関わり

- ・ 能登北部医療圏には、珠洲、輪島、宇出津、穴水の4つの公立病院があり、地域医療再生計画では、これらの病院での医師確保や救急医療の確保が目的となっている。
 - しかし、この地域だけではどうすることもできないので、能登中部医療圏にある当院と恵寿総合病院が次の点に関してサポートをしていくことになった。
- <大学病院からの医師派遣機能の強化>

- ・大学病院からの医師の派遣については、金沢からいきなり珠洲や輪島などへの異動となると、先生方はなかなか行きたがらない。そのため、七尾にある当院や恵寿総合病院へ一度異動してもらい、そこから珠洲や輪島などへパートとして派遣することで、能登北部における医師不足を解消していくことになった。
- ・当院の精神科、皮膚科、眼科などは、実際に週に1回程度の割合で、能登北部の病院へ医師が赴き、診察をしているという現状もある。

＜モバイル型遠隔画像転送システムの構築＞

- ・脳外科の先生がほとんどいない能登北部で、救急を担当する医師を支援するために、脳血管障害の患者が搬送された場合に、CTやMRIなどの画像を、当院や恵寿総合病院の脳外科の先生の携帯電話へ転送し、専門的な治療の必要性などの判断を仰ぐためのシステムを構築していくことになった。
- ・当院と恵寿総合病院の脳外科については、現在、土・日曜日の宿日直時に輪番制を行っているが、来年度からは毎日の宿日直時において輪番制を実施することになっている。

＜ドクターズカーの配備＞

- ・具体的に何年度に配備するということはまだ決まっていないが、地域医療再生計画の中で位置付けられている。
- ・能登北部の病院から実際に患者を搬送する際には、医師も救急車に乗って搬送を行うため、ただでさえ少ない医師がさらに減ってしまうことや、救急に勤務する医師が不在になる恐れがあることから、ドクターズカーでこちらから迎えに行き、搬送に係る負担を減らしていくことになった。

●サポートをするに至った経緯

- ・地域医療再生計画の話が出る前に、能登北部の4つの公立病院の院長などと個別に当院で懇談したことがあり、その時に「当院で何かサポートできることはないか」というお話をしたところ、「モバイル型遠隔画像転送システムを構築して欲しい」、「ドクターズカーで患者を迎えに来て欲しい」などの話があり、今回、県が地域医療再生計画を策定するにあたり、この2点を当院から石川県へ要望し、計画の中に盛り込んでいただいた。

（４）その他

①院内病児保育施設の利用状況について

- 1月の稼働日数は7日、利用した子どもの数は10人、稼働率は36.8%
- 2月の稼働日数は15日、利用した子どもの数は21人、稼働率は78.9%
- 保育士は2名（常勤1名パート1名）、小児病棟の看護師1名で対応している。病児を預かるため、子ども1人に保育士等が1人必要になってくるため、利用状況を見て、預かる子どもの数が増えてくるようであれば、保育士を常勤2名にしていく必要がある。

②広報・広聴活動について

- 情報誌「陽だまり」の発行（年4回、七尾鹿島地区全世帯配布）
- ホームページによる広報
- 出前講座の開催
- ケーブルテレビによる広報（平成21年度に新たに取り組んだもの）
 - ・七尾市や中能登町のケーブルテレビの協力を得て、当院を紹介する番組や出前講座の様子などを平成21年8月から放送している。
 - ・3月からは、「しみ、しわ（形成外科）」、「子どもの発熱（小児科）」などの番組を制作し、病気の予防方法や治療方法の情報を提供している。
- 病院フェスタの開催（平成21年度に新たに取り組んだもの）
- 外来患者アンケートの実施
- ご意見箱の設置

③新たな病院づくりへの挑戦（新聞等報道）について

＜平山委員＞

医師や看護師を確保するために働きやすい職場環境が求められておりますが、院内保育所の設置や医師の短時間勤務などについて、どのように考えられていますか。

- 本当のことをいうと、病児だけではなく、普通の子どもを預かる院内保育所を設置したいと思っております。看護師などが身近に子どもを置いて、勤務できる環境というのが望ましいのですが、敷地や建物といった点で設置は難しい面もあります。

そこで、子どもが病気になった時に子どもを預けられて、身近に置いて勤務できる環境をつくろうということで、病児保育室を設置しました。

また、医師の勤務環境については、短時間勤務制度やパートでの勤務など、柔軟に対応していこうと考えております。

<松木会長>

今年度の病院フェスタに参加して、手術室の見学や講演会など、とてもすばらしいものでした。特に講演会が良かったのですが、来年度も病院フェスタを開催する予定はありますか。

- 今年度は長門裕之さんをお招きして講演会を開催したところ、時の人であったこともあり、たくさんの方々が来場してくださいました。来年度もできれば実施したいと思っておりますが、厳しい経営状況の中で、高額な講師を招くことが困難な状況も考えられます。講演会の開催につきましては、来年度に入ってから病院フェスタの実行委員会を開催し、その中で皆さんの意見を聞いたうえで判断したいと考えております。

なお、その他のイベントにつきましては、今年度と同様に開催していきたいと考えております。

また、病院協議会の委員の皆様のなかで、講師として呼んでもらいたい方がいましたら、是非ご提言をいただければと思います。

<池島副会長>

出前講座はどのくらい前に申し込めば良いですか。

- 出前講座につきましては、10人以上の方が集まっていただければ伺っております。申し込みにつきましては、希望される内容をお聞きして、実際に講演される先生との日程の都合がつけばいつでも行くことは可能です。

<池島副会長>

予防医学をより効果的に広めるために、出前講座の推進と共に、医師の診察分野や診察内容について、もっと詳しい内容のものを、情報誌「陽だまり」に掲載することはできませんか。

- 50人以上の医師がおりますので、限られた紙面の中ですべてを掲載することは困難ではありますが、回を分けて掲載していく方向で検討していきたいと思っております。

<橋本委員>

「地域に開かれた病院づくり」や「バランス・スコア・カードによる経営に取り組まれている」ことに感心しました。青年会議所という立場から発言させていただきますが、若い職員の方がこういった取り組みに参画しやすい職場環境になっていきますか。

- 当院は、バランス・スコア・カードというマネジメントツールを使って「病院を良くしていこう」という取り組みをしているわけですが、若い職員の方がある程度関わりを持って取り組んでおります。

若い職員の方のモチベーションが上がって、やりがいがあるような病院になるように心掛けて取り組んでおります。

<松本委員>

ケーブルテレビによる広報について、旧能登島と旧中島町はケーブルテレビの普及が進んでいるが、旧七尾市はあまり普及しておりません。ケーブルテレビの普及率はどれくらいですか。

- ケーブルテレビの普及率については、旧能登島町が100%、旧中島町と旧田鶴

浜町が70%、旧七尾市が40%程度と認識しております。

ケーブルテレビの普及率が低く、今後増える見込みがないようでしたら、現在4回配布している情報誌「陽だまり」を5～6回配布した方が効果的な広報ができるのではないのでしょうか。

- ケーブルテレビでの広報は、七尾市や中能登町のケーブルテレビに取材等を依頼しており、経費はかかっておりません。陽だまりの配布回数を増やすとなると、印刷費などの経費がかかってしまうということもありますが、「利用できるメディアは何でも利用して病院を紹介しよう」というスタンスで広報活動を行っているという点もご理解いただけたらと思います。

<岡野委員>

中能登町のケーブルテレビの普及率は34.7%と聞いております。能登病院で制作した「いろいろな番組」があることを、地域の住民にPRしていただいて、加入者を増やしていくのも1つの方法ではないか。

4 その他

担当者より、次回の開催予定及び会議録の校正について案内。

- 次回の開催時期

平成22年10月中旬頃を予定

- 次回開催時のテーマ

平成21年度決算の状況

第2次経営改革のシナリオの進捗状況

地域医療支援病院承認に関するアクションプランの進捗状況 等

5 閉会あいさつ

<藤岡病院長>

委員の皆様におかれましては、長時間わたって、たくさんの内容を協議していただきまして誠にありがとうございます。

冒頭に川口管理者から報告がありましたように、当院は、なんとか経営危機を乗り越えることができました。今後は、「一層のサービスの向上」、あるいは「医療の内容の充実」を目指して努力していきたいと考えております。

皆様の貴重なご意見をこういう観点から反映させていきたいと考えておりますので、今後も引き続き温かいご支援を賜りますようお願いいたします。

本日は本当にお忙しい中ありがとうございました。

(午後4時30分閉会)